

法科大学院 (ロー・スクール) における商法関連科目の授業展開

—— 司法試験の傾向とコア・カリキュラムを踏まえて ——

専修大学法科大学院教授 松岡啓祐

一 はじめに

今回の検討は、広く商法・企業法関連科目について、現状の課題と今後改良すべき検討課題等について整理することにより、法科大学院 (ロー・スクール) における商法・企業法務関係の授業展開をより良いものとするにはどのようなポイントがあるのかを考えるものである。本検討は2012年7月に行われた法科大学院の研究会における検討報告を基礎として、その後の状況も考慮しつつ、全体を大幅に再構成し、加筆・訂正を加えている。法科大学院における広く商法関連科目の授業展開を考える際には、法曹として修得が求められるモデルであるコア・カリキュラムと司法試験の傾向を前提に、FD委員会による学生の授業評価の意見も踏まえつつ、その課題を検討していくことが求められる。

なお、新聞等でもしばしば報道されているように、法科大学院を巡るわが国の社会的な状況は流動的な部分も多く、今後も様々な変化が生じることが予想され、本学においてもそれに対応していくことが当然求められるため、ここで検討するのは2012年前期の時点における検討ないし覚書といった性質のものである点については留意して欲しい。

また、私自身は専修大学のロー・スクール発足当初は、法学部の専任教員であり、兼任教員として一部の科目を担当してはいたものの、ロー・スクールの科目設計には基本的に関与していない。私は当初のロー・スクールの専任教員からの交代で法学部よりロー・スクールに移った経緯がある。そのため、私が当初の理念を正確に理解していない懸念はあり、今回の報告はあくまでも現在のロー・スクールの授業の体制と課題について、いかにあるべきかという観点からなるべく客観的に検討しているといった趣旨はご了解頂きたい。

二 法科大学院における授業展開と商法の法体系の変化

1. 商法（企業法）の意義

そもそもまず、「商法」とは何を指すのであろうか。専門家であれば自明なことではあっても、他の科目の教員や学生を含む一般の方々にとってはいわゆる六法科目のなかで、最も内容的な把握が難しい科目かもしれない。現在の六法全書のなかで、商法という名称の法律はそのごく一部であり、実質的に把握する必要があるためである。とりわけ商法の中心は、商法という名称の法律ではなく、「会社法」という名称の法律にあると一般に考えられることが特異で、理解しにくい点である。ここでは、あくまでもコア・カリキュラムと司法試験の内容に適合した形を中心として、把握することが必要になる。

商法とは何かについて、現在のところ学説においては、「企業法」説が通説となっている（様々な議論・学説の展開はあるが）。この企業法説によれば、商法とは、企業を巡る法律関係ルールと把握される。ただし、議論が広がりすぎることを避けるため、ここでは原則として、労働法や経済法（独占禁止法）等については、学説上は広義では商法に含まれるといった理解も多いが、除かせて頂くことにする。こうした商法はビジネス・ローとも言われ、企業法務の中心である。大企業に加えて、中小企業をも含めた法規制を対象とすることから、経済全体の動きを反映したダイナミックで、緻密な議論が、実務家を含めて展開されている。企業とその活動は、国民生活とも経済面・消費者・労働者等として、密接に関係している。

次いで、商法の役割・目的とは何かということも自明とはいえない。この点、商法は企業の不正防止・情報公開・役員等の機関構造の設置等を強制する役割を有し、企業活動の公正・平等を要請している。現在も、次々に新しい判例が登場することに加えて、法改正も必然的に多くなる。この点、本法科大学院のミッションである「国民生活上の医師」としても、企業社会のルールは、不可欠な領域であることから、市民の経済生活も含む、医師でありたい。企業法制は、倫理性の高いルールを目指すべきと考えられている。

2. 商法の全体像

以上の点を踏まえて、商法の科目展開を知る上で、商法の全体像はどうなっているかが問題になる。商法は、主に3つの分野に分かれる。第1に、商法総則・商行為法である。商法総則は商業登記制度等といった企業の活動のベース、商行為法は商事売買等に関する様々な特則を定めている。第2に、会社法は企業法の中心部分である。具体的には、会社の設立・運営・合併等を詳細に規定している。第3に、手形法・小切手法は企業取引の支払手段である手形・小切手の発行から、支払までのルールを規定し、その流通性を確保するため、取得者保護等を目的としている。

ここでひとつ問題となるのは、商法と「会社法」は違うか、という点である。六法上別の名称の法律ではあるため、商法と会社法は違うのかという疑問を指摘されることがある。しかし、会社法はもともと商法の中心に置かれており、わかりやすくするために商法から独立したにすぎず、実質的に商法と同一のものとして把握し、むしろ商法の中心は会社法と考えるのが一般的である。「会社法」という独立の法規は、平成17年に制定され、平成18年から施行されている。商法の中心から、分離独立した上で、有限会社法等も統合し、ひとつになっている。これは、国際化等の要請があるほか、国民的にわかりやすく、単行法規化されてひらがなに現代語化されたものである。コア・カリキュラムでも司法試験でも、商法の中心は「会社法」となっている。

他方、平成17年制定のいわゆる「新しい会社法」に対する評価については、慎重な検討を要する。当初から学会においては、批判も多い。条文・法務省令の多さ、わかりづらさに加えて、実質的な内容面として規制緩和の行き過ぎなどの問題点も多く指摘されている。法制審議会で改正が議論された結果、会社法改正の要綱案も決定され、現在のところ今後の国会での議論を経て、来年度にも同改正は成立する予定である。そこでは、社外取締役の義務化は見送られたものの、平成17年会社法による規制緩和の行き過ぎへの是正措置が取られるなかで、オリンパス事件、ライブドア事件、西武鉄道事件等といった多くの企業不祥事への対応とその防止が重要な課題として受け止められている。

いずれにしても、この会社法が、現在の企業社会の基本法であることでは、認識は一致しており、企業法務上会社法の習得はきわめて重要であることは間違いない。

会社法は、企業経営の憲法とも言われる。企業社会の公正（フェアネス）の確保を担う。コア・カリキュラムの学習内容や司法試験の出題内容のほとんどは、その条文・制度趣旨の理解にある。

3. 司法試験（新司法試験の時代を含む）の「商法」の出題傾向

まず、短答式試験においては、会社法を中心として、それ以外の分野が若干付加されている。1問につき、5つの文章の正誤問題となっている。第1に、会社法が約13問である。第2に、商法総則が約2問、商行為が約2問であり、毎年2～3問であったが、平成24年度は4問から5問に増えた。これは総則・商行為もしっかり勉強するように、とのメッセージとの指摘もある。第3に、手形法小切手法が約2問である。

次いで、論文式試験においては、ほぼ会社法のみからの出題となっている。条文と判例がメインとなり、その内容と趣旨を理解しているかどうかのポイントとなっている。競争試験であるから、受験生の間に差を付けるため、基本的な内容に加えて応用的な問題も当然含まれている。

具体例としては、企業の組織再編と役員等の責任追及といった課題について、条文と判例を踏まえて、論述する出題が多い。平成24年度は実務上も重要な、「株主総会」関連の問題が出題された。

4. 現在のロー・スクールの授業展開

(1) 未修者の1年次の授業展開

未修者については、まず商法の基礎固めが必要になる。そうした趣旨の授業展開としては、第1に、「商法Ⅰ」が会社法の基礎を学習するために設定され、第2に、「商法Ⅱ」が商法総則・商行為法・手形法小切手法の基礎的な学習をする授業になる。それらの授業を通じて、2年次以降の発展的な学習の準備をしていく。

(2) 2年次以降の未修者と既修者を含めた授業展開

2年次においては、未修者に加えて、一通り法律学を学習したと入学試験によって認定されている既修者についても、同じクラスに統合され、両者を含めた授業が行われている。そこでは、2つの授業が3人の教員によるオムニバス方式が展開さ

れている。オムニバス方式であるから、1人の教員が5回を担当し、3つの少人数のクラスに分かれて演習の形で基本の確認と応用的な学習が行われる。

第1に、「商法演習Ⅰ」では、会社法の条文の確認と発展的学習に加えて、重要判例の演習が中心になる。そこでは、①会社の設立、株式の総論等の論点に関する重要条文と判例等を取り扱う授業と、②会社の機関、株主総会、代表取締役・取締役会、資金調達等の論点に関する重要条文と判例等を取り上げる授業、そして③に、会社の組織再編、計算、持分会社等の論点に関する重要条文と判例等を扱う授業、の3つに分けて会社法の学習を深めていく。さらに、それ以外の会社法上論点に関する重要条文と判例等のフォロー・アップも適宜されている。

第2に、「商法演習Ⅱ」では、商法総則・商行為法・手形法の重要判例の演習が行われる。その内容としては、3つに分かれる。それは、①商法総則・会社法総則の論点に関する重要条文と判例等、②商行為法の論点に関する重要条文と判例等、③手形法・小切手法の論点に関する重要条文と判例等、である。

(3) 展開・先端科目～各論・実践応用へ

①企業統治法（コーポレート・ガバナンス・ロー）

企業統治法では、基本科目である会社法とは別の側面から、企業の機関、株主総会等のガバナンスに関する発展的・実務的な学習が行われる。会社の機関関係の内容が中心となるが、広くは、経済学・経営学等も関連する。大規模会社の経営システムの監視（モニタリング）機構・コンプライアンス（法令遵守）等に重点があり、社会的に重要性の高い法分野と言える。

②企業組織再編法（コーポレート・リオーガニゼーション・ロー、M&A ロー）

企業組織再編法は企業規制分野のうち、合併・買収などの組織再編のプロセスを巡るルール・実務上の課題が主に検討対象となる。広くは、税法、経営学等も関連する。数年前から、企業の買収や合併等といったいわゆる M&A の動きは活発であり、その法的な規制やチェック・システムの在り方は注目度が高い。会社法務の中心分野のひとつである。

③企業会計法（コーポレート・アカウンティング・ロー）

企業会計法は企業規制分野のうち、企業の計算・財務・資金調達、株式・社債等の発行といった分野が中心となる。広くは、会計学・経営学等も大きく関連する。

企業の決算や配当、資金調達（ファイナンス）といった財務規制を扱い、企業法務上のプライオリティーが相当高い法分野と評価できる。

④金融商品取引法

金融商品取引法は証券市場のルールであることから、上場会社向けの法規制を多く含んでいる。情報開示等で会社法と共通点が多く、将来の統合も検討されている。巨大な金融・資本市場を包括する投資サービス法と言われ、実質的な会社法の一部としてビジネス・ローに不可欠な法領域である。

⑤保険法

保険法では生命保険、損害保険等といった、きわめて市民生活に密着した保険に関する法規制を扱う。保険法は広い意味の商法分野のひとつであると伝統的に理解されており、近時重要な改正がなされているほか、重要判例も多く出されており、民法等の民事法制との関わりも深い分野である。

三 今後の商法関連分野の展開と学問上等の課題

1. 会社法の改正の動向

上場・公開会社向けの立法・特則の制定が、現在のところ法制審議会で検討され、最終案が国会に提出される予定である。その実質的な内容として、社外取締役の義務化等の規制強化を巡る議論で、激しい対立が前述のようにある。さらに、会社法と金融商品取引法の融合に関する様々な学会等における検討の動きも重要であり、上場・公開会社法とも呼ばれる。

実際に、公認会計士試験では、「企業法」として、会社法と金融商品取引法が併せて出題されており、企業法務では両者は密接に関連し、すでに一体化して取扱いが進められている。ここ数年、学問的にはその統合と整理が重要な検討課題となっている。こうした動向も踏まえて、ロー・スクールの授業展開も考えていく必要性は大きい。

2. 手形法・小切手法の取扱い

手形・小切手は伝統的な有価証券である。特に民事系科目で、横断的に理解が必須となる。手形・小切手の利用数は以前よりは減っているというものの、コア・

カリキュラムでは必修扱いとなっている。さらに、まだ企業の利用は相当数あり、重要性は大きい。近時は、電子化も徐々に進んでおり、電子手形が普及するかどうかにも注目されている。

3. 商法総則・商行為法の位置づけ

最後に、商法総則と商行為法の位置づけはどのように考えられるであろうか。第1に、商法総則が定めているのは、商業登記制度、商号、商業帳簿等である。そして平成17年の会社法の制定に伴い、現代語化されている。会社以外の個人商人を対象とするが、実質的に、会社法総則と同一内容であり、会社法と同時並行的な学習が必要になる。

第2に、商行為法には、商取引の特則として利息、時効、商事売買の特則などが規定されている。民法の改正により、商行為法の一部は民法に移動する可能性がある。

四 授業の内容と展開自体の課題・再検討

1. 学生の理解のより一層の促進

第1に、条文の習熟が求められる。商法においては多くの条文の運用が必要になるため、それぞれの条文や制度趣旨について、原則・例外の深い理解が必要である。

第2に、判例法理の習得が重要になる。商法分野では条文にない判例法理の形成も多い。とりわけ役員の責任、企業買収等の分野にそうした重要な判例法理は見られる。最新判例も重要である。

第3に、実務に近い企業法務に関する知識内容の教育である。企業の定款、取引契約、株主総会実務等の理解の深化も求められる。

こうした点を踏まえて、学力の一層の充実と司法試験合格へのブリッジを構築していくことが必要である。そこでは、個別の知識の集積のほか、実践的な論文演習も多く実施することが必須になる。そのための演習教材の開発と利用も重要である。

2. 授業展開見直しの検討の是非

(1) オムニバス科目

現状では商法の2つの演習科目は、教員3人の分担となっている。2年次の商法

演習Ⅰでは会社法の3つの分野、商法演習Ⅱでは商法総則、商行為法、手形法小切手法の3つの分野がそれに当たる。

3人のオムニバスのメリットとデメリットはどうか。3人のオムニバスを廃止して、専任教員1人で担当すべきか（1人体制案）。FD委員会による学生の授業評価の意見では、オムニバスの廃止を求める声もある。オムニバスを廃止するメリットは、統一性の重視にある。1人の方が授業方針・内容の統一性は取れる。他方、廃止のデメリットは、院生が法学部の有名で豊富な先生方に触れるチャンスの喪失がある。1人で全員の院生を担当する場合、受講者の人数が多くなるうえ、少人数性のメリットが失われる。

このような点を総合的に考えていくと、専修大学の場合、法学部の豊富な教員体制との密接な提携は、受講者等にとってメリットが大きいようにも思われる。したがって、オムニバスの廃止には慎重な検討も求められる。今後、教員間の連絡・提携を密接にすれば、オムニバスの維持もありうるかもしれない。

他方、オムニバスを廃止した場合、2つのクラスに分けて、2人で担当する案も有力である（2人体制案）。20人くらいの2つのクラスで、少人数の演習のメリットを維持する方向性である。この考え方によれば、2年次の商法演習Ⅰについては、2人でクラスごとに担当し、会社法を学習する。そして、商法演習Ⅱについては、2人でクラスごとに担当し、商法総則、商行為法、手形法・小切手法を受け持つことも考えられる。

ただ、このように演習を2クラスに分けることの妥当性についても、その実施に当たっては考慮すべき点もある。まず、どのように分けるのが適切であろうか。「既修者と未修者」は別にするのか、半分ずつの比率にするのか。今後、未修者の入学比率が増えることを考えると、既修者と未修者を別にした方がわかりやすいかもしれない。

しかし、現在の教員3人体制のオムニバスである、商法演習Ⅰで会社法15回、商法演習Ⅱで「商法総則5回、商行為法5回、手形法・小切手法5回」、というバランスは客観的には比較的良く、オムニバスを廃止しても、その体制は維持した方が良いという考え方もありうる。オムニバスのメリットを考えると、前述したようにその維持もありうるかもしれない。

(2) 有価証券法の創設の是非

「有価証券法」を展開・先端科目として、選択できるように置くかどうかひとつの検討課題となっている。商法演習Ⅱで基本的な部分を学んだうえで、展開・先端科目で電子手形・支払決済等と手形法・小切手法を含む、広く深い独自の有価証券法の世界を学ぶことも法律家としてきわめて有意義とも考えられる。

この点、最近の他のロー・スクールの状況をいくつか聞いたところ、本学と同様に手形法・小切手法については、必修科目のなかに取り込んでいるようである。もっとも、手形法・小切手法を教える回数は、3・4回のところがあれば、10回のところもあり、まちまちである。その点、専修のロー・スクールは当初から商法演習Ⅱのなかで5回に定着しており、「商法総則5回、商行為法5回、手形法・小切手法5回」というバランスは、コア・カリキュラムや司法試験の出題状況からすれば、とても良く最適な比率と見ることもできる。

ただ、手形法・小切手法が5回では基本的な点しか学習することができないという限界もあるが、もしも応用科目として「有価証券法ないし手形法・小切手法」を展開・先端科目に置くと、必修科目と選択科目のバランスを取るのが難しいという問題もありうる。学生の授業評価の意見等を踏まえつつ、今後検討を要する課題である。

(3) 企業会計法の廃止の是非

さらに、展開・先端科目として、現在置かれている企業会計法は必要かという点が問題になる。企業会計法の設置は、企業法務の学習にとっては、有意義な点もある。会計（計算書類制度や配当規制等）・資金調達面（株式・社債等の発行）での法制度は複雑であり、最新の状況に触れる機会にもなるため、履修生も少なくない。

その一方で、課題として、内容面で他の科目（企業統治法や企業組織再編法等）との区別はあいまいな点もある。「企業会計法」という分野について明確な境界線があるわけではない。

また、担当教員の確保には課題もある。会社法務関係の研究者・実務家であっても、企業会計の側面を十分に担当できる教員は少ないという実情がある。内容から見ると、企業会計という科目名称では範囲が狭すぎて、法律分野とは直接関係のない簿記・経理の科目といった誤解を生む可能性もないとはいえない一方で、株式・

社債等の発行といった資金調達法制を含めた方が受講生の学習の便宜にはなるため、受講生のニーズからは広く企業会計制度を検討する方が望ましい。しかし、適した担当者が少ないという問題に加えて、企業統治法・企業組織再編法と併せて、企業法務関連で3つの科目展開は多すぎるとも見られ、企業会計法も必要かという疑問もある。そう考えると、企業会計法は廃止することも検討課題になる。平成23年にそれまでこの科目を担当していた学部の教員が他のロー・スクールに移ってしまい、後継者探しが難航したこともこの科目の意義づけや担当者の確保の困難さを改めて認識する契機になった。

とはいえ、前述のように「実務性の強い企業法務の学習を重視する観点」からは、3つの科目展開は客観的には高い評価を受けるかもしれない。入試相談会でも、企業関係科目が多いとの説明は受験生に対して好評価のようである。

他方、別の配慮から、思い切って展開・先端科目にある企業法務分野の関連科目の名称を3つとも刷新して、カタカナ語にして、国際化ないし比較法を取り入れた視点をアピールすることもありえないわけではない。企業統治法は「コーポレート・ガバナンス・ロー」、企業会計法は「コーポレート・アカウンティング・ロー」、企業組織再編法は「M&A ロー」などとするの見栄えは良いかもしれない。ただ、科目名称としてのわかりやすさや科目内容の具体的な提示といった観点から考えると、若干難点もあり、どういった名称が良いか慎重に検討することも求められる。

3. 今後の商法の教員人事

①教員体制について

この点は、第1に、商法の専任教員は平成23年における定年退職後、新規の補充はなく、1人減少した結果、現在は2人の体制になっている。これは商法に関連する科目の充実を目指す観点からすると、少ないと言えるかもしれない。とはいえ、ロー・スクールの方針として、全体として効率性の高い組織構造を目指すという観点からは適切とも言える。また、他のロー・スクールを見ても、大規模校は除いて、商法関連科目の担当の教員がそれほど多いところは少なく、研究者教員が2人いるのは他のロー・スクールとの比較においては普通か、むしろ若干多く、充実している方と見られるかもしれない。

第2に、中長期的な視点からすると、こうした専任教員の数等については、定年教員の後任・補充計画も、視野に検討すべき課題になる。科目の担当数や、全体のバランスも考慮する必要がある。そして内容的には、コア・カリキュラム上も「会社法」を重視した構成にするのが望ましい。

②法学部との提携関係について

さらに、法学部との提携の強化が重要である。専修大学のロー・スクールの特徴は、法学部との密接な協力関係にある。入学者についても、もとより他校の出身者も広く受け入れているとはいえ、専修大学の法学部出身である志願者が以前よりも増える傾向にあり、教員だけでなく、学生にとっても、法学部との関係はきわめて重要になっている。特に最近では法学部との関係が希薄な他のロー・スクールも、その学部との関係を積極的に拡大していこうとしているところが多いように見える。

そのため、学部との提携はロー・スクールの生命線とも言うことができる。しばしば法学部との関係が希薄で受験者の少ない他のロー・スクールからは、専修大学はひとつの良いモデルになりうるとの指摘もある。現在のところ専修大学のロー・スクールについて、もとより合格率の改善等様々な課題はあるものの、司法試験の合格者数が上位に入っていることなどからきわめて成功していると各方面から評価されることが多いのは（毎年合格者を10名以上、年によっては20名近く、安定して継続的に輩出しているロー・スクールは少ないため）、法学部との連携が上手くいっていることによるところが非常に大きい。社会全体として、法学部とロー・スクールのいずれも受験生が減少している状況からすると、連携の意義は今後より一層大きくなることが予想される。

そこで、ロー・スクール自体の専任教員の数は少ないものの、法学部の豊富で学会における知名度の高い素晴らしい専任教員との強い連携・協力状況を考慮すると、他のロー・スクールよりも、教員の質と量の両面において、はるかに充実し、他を圧倒しているといった見方もできる。事実、両方の教員数を併せた商法スタッフの数の多さと知名度の高さは全国でもトップクラスであり、大規模校にも肩を並べていると言われるほどである。事実、他校の教員からなぜ専修大学はそれほど商法関連科目の教員数が多く充実しているのか、とよく聞かれる。法学部・商学部・経済学部等の全体の学生総数が多いことや伝統校としてのメリットであろう。そうした

学部との提携関係を重視する観点からは、現在のオムニバス科目の在り方についても、学生の授業評価の意見として現在一部に見直しを含めた指摘があることを踏まえつつ、より一層教員相互間の連絡・話し合いの機会の充実等といった運営方法の見直しを前提に、維持した方が政策的には良いのかもしれない。

五 結びに代えて

このように、現在の専修大学におけるロー・スクールの広く商法・企業法関連科目の展開状況とそのいくつかの課題について、FD委員会による学生の授業評価の意見も十分に踏まえつつ、検討してみた。私としてはより素晴らしく充実した科目展開とするため、コア・カリキュラム、司法試験の出題状況、受講生のニーズ、第三者評価等といった諸点をトータルに踏まえて、現在の体制を変更・改善していくことには異論がない。もちろん、積極的に変更した方が良いかもしれないと考えることもある。そうした変更の可能性としては前述したように、オムニバス体制、手形法・小切手法の取扱い、展開・先端科目の在り方を見直しなどといった点が挙げられる。

とはいえ、変更した場合のメリット・デメリットをトータルに考えていくと、慎重な検討も必要になる。現在の時点で専修大学ロー・スクールの科目展開を見ると、他のロー・スクールに比べて客観的に高く評価されている点も多く、コア・カリキュラム等で今後企業実務サイドによる実施の要請がますます強まるであろうと予想される会社法の関連科目の充実という点についてもある意味で先取りしている。

これは当初の構想に、素晴らしく先見の明があったのかもしれない。オムニバスの商法演習Ⅱにおける「総則が5回・商行為が5回・手形法が5回」という3つの基本分野のバランスの取れた比率配置も、そう考えるとよくできている。「企業統治法・企業組織再編法等」という展開・先端科目についても、経済学・経営学・会計学・税法・監査論・企業行動学等といった法律の根底にある多彩な企業論を踏まえた実務性の強い法律論としての授業展開であると位置付けると、より幅広く深い視野・観点から法律学を考えることのできる「優れた法律家・法曹」を育成するという発足当初のロー・スクールの高度な基本理念・理想にマッチしたものと捉えることも可能である。

もとより、それらの講義の主な内容である、会社・企業を巡る社会システムの在り方を考えることは経営学・会計学等の分野にも参考となる点が多いものと思われる。このように広く企業法が企業の在り方を考えるための基本的かつ総合的な法規であることは、ロー・スクールが構想されるはるか以前から、しばしば指摘されてたことであり、特別な見方ではない。さらに、展開・先端科目の在り方自体に対する在校生の感想も、前述した受験生から見た印象と同様に、概ね好意的なものが多いようである。若い学生・受講生としては、会社・企業の法を学習することは国家の経済的な側面を知ることにも繋がり、消費者保護や労働問題等のみならず、最近の東京電力等の原子力発電所やエネルギー問題を考える際にも企業法の学習はきわめて有用で、不可欠な学習領域になりうる。

そのように専修大学法科大学院における広く商法関連科目の状況を見てくると、基本的には肯定的な評価に落ち着くところである。今の科目編成を大きく変更するとかえって、ロー・スクールとしての基本姿勢がぶれてしまい、問題が生じ、マイナスになってしまいかねないリスクもなくはない。

とりあえず以上のように見直しを検討すればするほど、もとより内容上の見直しは適宜必要であることはもちろんであるが、当初から安定的に継続している現在の商法・企業法関連科目の設定自体は比較的ベストの選択である可能性もありうるという感も抱くところである。ここ数年担当教員の変更が相次いだところ（定年退職者等による）、現在は新しい教員の先生方に強力なサポートを頂き、徐々に落ち着いた状況になってきている。いずれにしても、私自身としては発展的な科目設定の変更やより一層の改善措置を柔軟に行うことには大いに前向きであり、今後も多くの先生方や受講生の方々からご意見を頂き、様々な機会を活用して微調整を含め、ベストな選択肢を追求していくことは必要であると考えている。